

TPPから食と暮らし・いのちを守るネットワーク宮城学習会 アピール

私たち「TPPから食と暮らし・いのちを守るネットワーク宮城」は、これまで、政府に対し「合意内容と国会決議の徹底した検証」「情報開示」そして「幅広い国民的議論」を求め、広範な運動を展開してきました。

しかしながら、政府はいまだ交渉経過に関する情報開示や国民への十分な説明を行っておらず、最近明るみになったSBS輸入米問題の全容をも明らかにしないままに、この臨時国会でTPP協定案と関連法案を成立させようとしています。

また、米国をはじめとする加盟各国の批准に向けた動向が不透明さを増すなか、我が国政府の早期批准に向けた前のめりの姿勢には疑問を抱かざるを得ません。

東日本大震災から5年半が経過するなか、本県では仮設住宅暮らしの長期化、原発事故損害など、まだまだ多くの課題を抱えており、地域農業と地域経済の崩壊を助長することが懸念されるTPP合意内容は到底容認できるものではなく、大きな不安・不満を拭い去ることができません。

私たちは、これからも県内各団体・各層と広範な連携のもと、震災からの復興の加速化と地域社会の持続的発展のために、農業、食の安全・安心、医療、労働、知的財産、国の主権を守り抜くために、継続した学習・運動を展開してまいります。

平成28年10月24日

「TPPから食と暮らし・いのちを守るネットワーク宮城学習会」参加者一同